

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
売上高(千円)	19,955,458	21,710,109	23,268,145	20,617,725	21,198,090
経常利益(千円)	36,760	94,647	1,000,478	1,512,468	1,162,763
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,977	112,026	506,263	599,736	667,001
包括利益(千円)	-	-	-	-	670,238
純資産額(千円)	5,208,506	4,697,454	5,141,237	5,650,997	6,260,735
総資産額(千円)	37,576,540	35,621,156	34,753,790	31,629,502	30,623,493
1株当たり純資産額(円)	4,272.45	3,843.37	4,244.20	4,667.29	5,173.79
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	48.31	93.36	421.89	499.78	555.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.6	12.9	14.7	17.7	20.3
自己資本利益率(%)	1.1	2.4	10.3	11.2	11.2
株価収益率(倍)	41.4	21.4	4.7	4.0	3.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,061,416	2,531,488	3,648,463	3,437,047	3,030,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,013,087	1,067,301	1,049,848	922,185	1,208,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,124,202	1,161,116	2,384,727	3,103,666	2,202,682
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,023,072	1,326,143	1,540,030	951,224	570,859
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	385 [104]	387 [117]	392 [128]	394 [134]	384 [143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
売上高(千円)	17,378,308	19,047,424	20,754,033	18,277,153	18,644,671
経常利益又は経常損失() (千円)	59,780	43,518	779,970	1,285,556	969,061
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	172,564	175,729	339,341	473,009	529,376
資本金(千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数(株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額(千円)	5,884,166	5,305,591	5,619,441	6,000,564	6,470,656
総資産額(千円)	36,125,343	34,326,302	33,485,080	30,532,009	29,590,789
1株当たり純資産額(円)	4,903.47	4,421.33	4,682.87	5,000.47	5,392.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	143.80	146.44	282.78	394.17	441.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.3	15.5	16.8	19.7	21.9
自己資本利益率(%)	2.9	3.3	6.0	7.9	8.2
株価収益率(倍)	13.9	13.7	7.1	5.1	4.5
配当性向(%)	34.8	34.1	17.7	12.7	13.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [9]	243 [8]	244 [8]	244 [11]	237 [16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置並びに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエイト設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、閉所
平成20年 5月	緑ヶ丘研修所開設
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去

3【事業の内容】

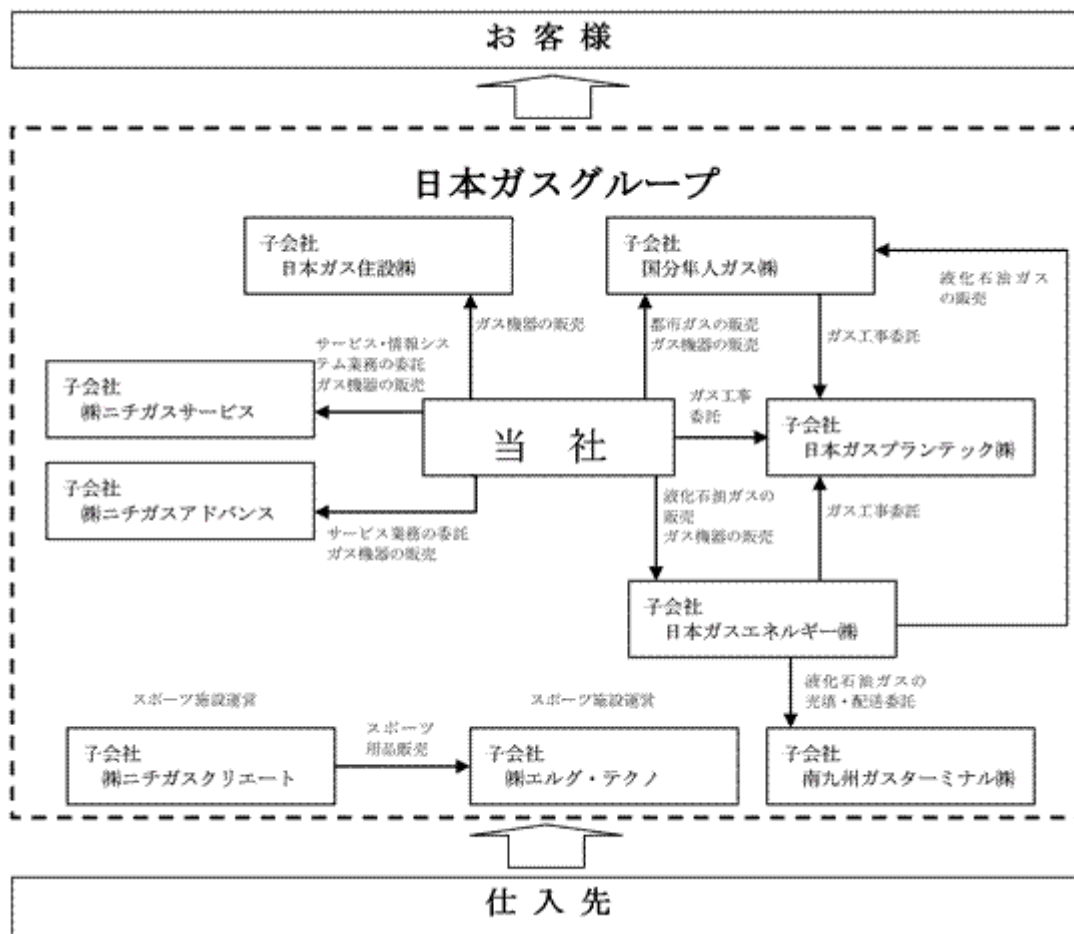
当社グループ（当社及び連結子会社9社）においては、都市ガスの製造・供給、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業並びにその関連事業を主な内容とし、更にスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスを製造・供給及び販売をしております。
 子会社国分単人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分単人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 〔液化石油ガス事業〕 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分単人ガス㈱は、日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスを購入し、販売しております。
 子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 〔受注工事及びガス機器事業〕 当社及び子会社国分単人ガス㈱は、お客様からガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック㈱を含む工事会社へ委託しております。
 当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設㈱、日本ガスエネルギー㈱、㈱ニチガスサービス、国分単人ガス㈱、㈱ニチガスアドバンスへ販売しております。また、子会社㈱ニチガスサービス、㈱ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
 当社情報通信グループは、業務の一部を㈱ニチガスサービスへ委託しております。
 子会社日本ガス住設㈱は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人、出向1人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任5人、出向1人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	83.3 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事及びガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付、借入金の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任5人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人、出向1人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人 出向1人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	244 [16]
液化石油ガス事業	55 [11]
受注工事及びガス機器事業	64 [11]
その他の事業	21 [105]
合計	384 [143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237[16]	45.7	24.2	6,719

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員は、全て「都市ガス事業」に所属しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合	(ロ) 1. 名称	日本ガス新労働組合
2. 結成年月	昭和21年4月	2. 結成年月	昭和54年10月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成23年3月末 80人	4. 組合員数	平成23年3月末 79人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

3月11日に東北・関東地方を襲った東日本大震災によって、日本は未曾有の災害を被りました。被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げ、一日も早く復興の日を迎えられますことをお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善などを背景とした輸出、工業生産の増加などから緩やかな回復が続きました。しかし、3月に発生した東日本大震災の影響により、多くの工場が被災し、一時的停滞は避けられない状況にあります。

一方、都市ガス業界においては、リーマンショックからの回復による産業用需要の増大等により、ガス販売量は拡大しておりますが、年度後半からの原油価格の高騰や、東日本大震災による景気低迷等、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループはオール電化住宅に代表される電力やLPG等他燃料との競争並びに住宅着工件数の伸び悩み等、一層激しさを増している中、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらかお客様第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は211億9千8百万円と前連結会計年度に比べ5億8千万円(+2.8%)増収となりました。

損益につきましては、気温が前年より低かったこと及びリーマンショックからの回復による産業用需要の増加等により、ガス販売量が増加しました。ガス売上高につきましては、原料費調整条項の適用に伴い年間平均ベースで販売単価が若干下がったものの、販売量の増加が寄与し増加しました。一方費用面では前連結会計年度にくらべ原油価格上昇によりLNG購入価格も上昇したこと等により、営業利益が13億3千4百万円(前連結会計年度比24.2%減)となり、経常利益が11億6千2百万円(前連結会計年度比23.1%減)、当期純利益は6億6千7百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、前連結会計年度に比べ6.4%増の105,875千 m^3 となりました。家庭用につきましては気温が前年より低かったこともあり、前連結会計年度に比べ2.6%増加しました。業務用(商業用・工業用・その他用)につきましても、景気回復に伴い、主に工業用需要が増加した結果、前連結会計年度に比べ7.9%増加しました。ガス売上高につきましては、年間平均ベースで販売単価が若干下がったものの販売量の増加が大きく寄与し、前連結会計年度に比べ5.5%増の127億6千2百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、187億4千万円と前連結会計年度に比べ3億6千8百万円(2.0%)増収となり、営業利益は10億5千万円(前連結会計年度比26.3%減)となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業における販売量につきましては、エネルギー間の競争の厳しいなかで、新規需要開発に努力をいたしました。家庭用は都市ガス事業同様に気温が前年より低かったことにより、戸当たり消費量が増加したため、ガス販売量4.5%増加しました。また、大口卸売販売量は26.1%増加しました。この結果、プロパンガスの販売量全体では前連結会計年度に比べ11.1%増の12,287千 m^3 となりました。

プロパンガス売上にLPガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高20億1千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千万円(+12.9%)増収となりましたが、原料価格の上昇等により費用が増加したため、営業利益は1億1千7百万円(前連結会計年度比18.8%減)となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、他燃料とのエネルギー間の競争が厳しい中、鋭意努力いたしましたが、総売上高は導管の布設工事や内管工事及び機器受注減少の影響により14億5千万円と前連結会計年度に比べ4千5百万円(-3.0%)減収となりましたが、経費削減等に努めたことにより営業利益は5千5百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、指定管理者施設運営の受託による売上が増加したものの、スクール会員等の減少により、総売上高は8億9千7百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(-0.4%)減収となり、営業利益は1千6百万円(前連結会計年度比36.2%減)となりました。

注1. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2. ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億8千万円（40.0%）減少し、当連結会計年度末には5億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億6百万円減少し30億3千万円となりました。内容は下表の通りであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,183,657	1,177,310	6,346
繰延資産償却費	147,652	106,884	40,767
退職給付引当金の増減額（は減少）	61,379	60,301	121,681
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,963	232,040	256,004
その他営業外収益	50,293	70,480	20,187
減損損失	311,470	-	311,470
売上債権の増減額（は増加）	373,822	83,925	289,896
たな卸資産の増減額（は増加）	273,426	540,128	266,701
仕入債務の増減額（は減少）	585,411	407,017	992,429
未払消費税等の減少額（は減少）	39,989	57,213	17,224
有形固定資産除却損	20,591	6,968	13,623
主要な増減計			351,470

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円増加し、12億8百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により返済した資金は、前連結会計年度に比べ9億円減少し、22億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)	前年同期比
ガス	109,206 千m ³	106.7 %

（注）都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	28,806 千m ³	102.6 %	6,940,591 千円	101.2 %
	その他	77,069	107.9	5,822,146	111.2
	計	105,875	106.4	12,762,738	105.5
期末需要家戸数		150,980 件			

ガス料金

期間（平成21年4月1日から平成23年3月31日まで）

() 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金及び従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1個につき）	従量料金（税込） （1m ³ につき）
46.04655メガジュール （11,000キロカロリー）地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	244.3665 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	183.6135
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	153.6570

注）上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成21年4月から平成23年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1m ³ 当たり調整額（税込）
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区
平成21年4月～6月	10.8885 円
平成21年7月～9月	7.5862
平成21年10月～12月	19.5457
平成22年1月	17.6715
平成22年2月	15.9757
平成22年3月	13.9230
平成22年4月	12.4057
平成22年5月	11.2455
平成22年6月	10.0852
平成22年7月	8.9250
平成22年8月	7.1400
平成22年9月	6.8722
平成22年10月	7.1400
平成22年11月	8.4788
平成22年12月	9.1035
平成23年1月	10.2638
平成23年2月	11.2455
平成23年3月	11.1563

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災による一時的な景気の失速も懸念されます。また、一方で今回の震災により分散型エネルギーの見直しが進み、環境負荷の低い天然ガスの有効活用が一層推進されることも想定されることです。

このような状況のもと、当社は単にガスを販売する会社ではなく、エネルギーソリューションの会社に進化し、コージェネ（熱電併給システム）や燃料電池はもとより、太陽光発電やバイオガスなどの新エネルギーにも力をいれてまいります。さらには省エネにも注力し、事業化を模索いたします。

続いてガスがもたらす快適空間の問題解決、つまり居住・生活空間ソリューションに力を注ぎます。特に家庭用分野においては、エネルギーそのものよりもエネルギーによってもたらされる快適な空間こそお客様が私たちに求めておられるものの本質です。このようなお客様のご要望に応えられるよう最大限の努力をいたします。

さらに、お客様に近づくために、総合生活産業へのアプローチを始めます。その前提として、お客様との密着度を飛躍的に上げるために家庭内情報誌の創刊、インターネットアクセスの充実などお客様との双方向ネットワークの構築に着手します。また、お客様により近づくために、従前にも増して関係会社、協力会社を含んだグループの連携を強めてまいります。

最後になりましたが、お客様に「安心、安全、安定して」エネルギーを送り続けることは当社の最も重要な使命です。引き続き保安の確保と安定供給に注力いたします。

当社グループは、今後ともお客様視線に立ち、質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図るとともに、財務体質と業務の効率化をはかり、グループ総合力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

当社は、原料の安定供給と購入価格の低減及び需要家への安定供給と保安確保のため平成17年度に大規模な受入基地増強並びに導管敷設工事を実施時の有利子負債が依然として高い水準にあります。景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社および連結子会社国分準人㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金及びLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

当社グループは、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客様情報が社外に流出する事態が発生すれば、当社グループの信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会、メーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発テーマに参画しております。また、今後持続可能で有効的なバイオガス事業を実現するために、鹿児島大学とバイオマス事業モデル構築の共同研究を実施しております。技術開発・共同研究項目は、以下の通りであり要した費用は、1,011千円となっております。

都市ガス事業

(1) 低コストな大口径(150A・200A)PE活管分岐継手の開発

大口径のPE活管分岐継手(100A・150A・200A)については既に製品化されております。しかし、継手価格・工具とも高価でありますので、すでに製品化された角度可変型EFエルボ継手を利用して、低コストな大口径PE活管分岐継手工法について開発中であります。

(2) 地域ニーズに合った継続可能なバイオマス事業モデルの構築

事業実現そして継続可能なバイオマス事業モデルを構築するため、現在運用中のバイオマス事業から学び、原料、要員、設備、費用、地域性、運用体制といった多角的見地からバイオマス事業事例精査とその事業継続性に関する部分を具体的に議論し、最終的に南九州エリアにおいて地域に適合した事業モデルを共同研究中であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(1)業績に記載のとおりであり、営業収益は211億9千8百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益13億3千4百万円、経常利益11億6千2百万円、当期純利益6億6千7百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は、原料費調整条項の適用に伴い年間平均ベースで販売単価が若干下がったものの、販売量の増加が大きく寄与したことにより、前連結会計年度に比べ5億8千万円増収の211億9千8百万円となりました。

売上原価、供給販売費及び一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費及び一般管理費等は、LNG購入価格が上昇し原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ10億7百万円増加し198億6千3百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、前期損益修正益等により特別利益を2千4百万円、電話加入権評価損等により特別損失を9百万円計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5億7千万円となり、前連結会計年度と比較して3億8千万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11億5千7百万円減少し、252億9百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。

増減の主な内容は、都市ガス事業の供給設備導管等の取得で7億6千万円、無形固定資産取得等により2億6千3百万円増加したが、減価償却で22億5千6百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2億5千7百万円増加し、54億1千2百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。

増減の主な内容は、現金及び預金が2億9千1百万円減少したが、たな卸資産で5億4千8百万円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1億6百万円減少し、1百万円(前連結会計年度末比98.2%減)となりました。

減少の内容は、開発費の償却による減少であります。内容は緑ヶ丘地区の転換作業に伴う費用であり、当連結会計年度で終了しております。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億4千2百万円減少し、132億8千4百万円(前連結会計年度末比10.4%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が12億8千9百万円、役員退職慰労引当金が2億3千2百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7千3百万円減少し、110億7千7百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。

増減の主な内容は、買掛金が4億1千7百万円増加、短期借入金が5億2百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が6億7百万円増加し、62億6千万円(前連結会計年度末比10.8%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの期間ヘシフトする等効果的な資金調達をし、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応並びに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,335,835千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資、金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年比
都市ガス事業	1,312,473 千円	51.9 %
液化石油ガス事業	118,930	27.2
受注工事及びガス機器事業	10,213	18.0
その他の事業	2,488	66.2
計	1,444,106	48.4
消去	108,271	-
合計	1,335,835	48.9

内訳は、都市ガス事業及び液化石油ガス事業の導管設備924,976千円、ソフトウェア等327,179千円であります。なお、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成23年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	100,174.00	3,274,481	235,583	2,672,508	-	5,388,298	11,570,872	24 [1]
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	28,947	162,711	-	31,306	403,183	1
谷山供給所 (鹿児島市)	"	供給設備	28,715.27	134,725	5,791	35,580	-	2,954	179,051	0
本社他 (鹿児島市他)	"	"	2,587.10	70,739	7,548	38,733	7,599,085	229,140	7,945,248	179 [10]
		業務設備	66,180.59	874,422	871,797	65,489	-	149,182	1,960,892	33

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	21,055	1,678	445,385	31,936	501,635	8
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,094.60	264,660	85,418	25,010	177,363	90,100	642,553	38 [11]
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	206,799	4,550	-	6,815	454,406	6 [43]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほか電算機器を中心に当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が66,904千円あります。

3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成23年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,328,118千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市他	都市ガス事業	ガス導管等 供給設備	873,296	0	借入金 自己資金	平成23年4月	平成24年3月	延長数13k m

(2) 重要な設備の除却等産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株 式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	43	-	-	792	837	-
所有株式数 (単元)	-	82,000	-	318,948	-	-	799,052	1,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.83	-	26.58	-	-	66.59	100.00	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	71,950	6.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	56,242	4.69
佐藤 敏郎	鹿児島市	47,937	3.99
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	483,693	40.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が652株(議決権の数652個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、株主配当については、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当の50円に創立70周年の記念配当として1株につき10円を加え60円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	72,000	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長、お客様サービス室、総合企画グループ担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 ㈱エルグ・テクノ取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長営業統括本部長、お客様サービス室、総合企画グループ担当(現任)	(注)3	71,950
常務取締役	営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年10月 当社常務取締役営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当(現任)	(注)4	5,000
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任) 平成22年6月 ㈱ニチガスアドバンス代表取締役社長(現任)	(注)4	3,791
取締役	導管グループ長、生産グループ担当	池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役導管グループ長、生産グループ担当(現任)	(注)3	5,470
取締役相談役		佐藤 敏郎	昭和3年9月25日生	昭和42年2月 当社入社 取締役塩屋工場次長 昭和50年2月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社代表取締役専務 昭和58年11月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	47,937
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送㈱代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	7,171
取締役		有田 哲郎	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本ガス住設㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	3,550
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 ㈱ニチガスクリエイト取締役支配人 平成10年6月 ㈱ニチガスクリエイト常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 ㈱ニチガスクリエイト代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田中 宏	昭和21年 3月21日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 3年 4月 当社経理部長 平成10年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6,300
監査役		新原 剛	昭和 9年 7月11日生	平成元年 5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成 3年 6月 当社監査役(現任) 平成11年 5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長(現任)	(注) 5	7,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年 4月 当社仮監査役 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長(現任)	(注) 6	7,560
計						171,029

(注) 1. 取締役 佐藤文郎は、取締役相談役 佐藤敏郎の長男であります。

2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

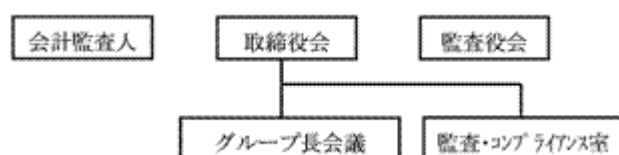
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

<会社の機関・内部統制等の体制図>



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実に図っております。これまでも既に「役員・従業員行動基準」を策定、当社の行動基準としておりましたが、さらに平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、2名の社員が常勤し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期及び必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役及び会計監査人が連携して、当社及び各関係子会社の現地棚卸と会計監査を実施しております。

取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

二．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士3人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針及び担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	99,493千円
	監査役を支払った報酬	25,221千円
	計	124,715千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務がありますが報酬について区分していない為、監査証明業務に基づく報酬に含めております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社及び連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,801,959	11,971,021
供給設備	9,050,761	8,758,488
業務設備	2,118,782	2,094,817
その他の設備	767,106	706,228
休止設備	44,820	40,370
建設仮勘定	79,865	24,037
有形固定資産合計	1, 2 24,863,295	1, 2 23,594,964
無形固定資産		
のれん	42,950	39,000
その他	56,687	324,021
無形固定資産合計	99,637	363,021
投資その他の資産		
投資有価証券	520,764	501,437
繰延税金資産	518,668	407,726
その他	377,199	355,501
貸倒引当金	13,004	13,203
投資その他の資産合計	1,403,628	1,251,462
固定資産合計	26,366,561	25,209,448
流動資産		
現金及び預金	1,160,885	869,200
受取手形及び売掛金	1,873,298	1,789,830
たな卸資産	4 1,905,077	4 2,453,996
繰延税金資産	163,904	160,768
その他	66,598	143,325
貸倒引当金	15,143	5,042
流動資産合計	5,154,622	5,412,079
繰延資産		
創立費	1,172	837
開発費	107,145	1,127
繰延資産合計	108,318	1,965
資産合計	31,629,502	30,623,493

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 13,589,040	2 12,299,480
退職給付引当金	710,455	650,153
役員退職慰労引当金	367,250	135,210
ガスホルダー修繕引当金	51,821	66,111
LNGアンローディングアーム修繕引当金	7,743	18,550
負ののれん	35,312	33,454
その他	65,539	81,948
固定負債合計	14,827,163	13,284,909
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,635,683	2 7,319,638
買掛金	919,101	1,336,609
短期借入金	5 1,269,000	5 767,000
未払金	290,060	378,005
未払法人税等	152,318	382,325
賞与引当金	253,738	255,267
役員賞与引当金	41,500	37,160
その他	589,940	601,841
流動負債合計	11,151,341	11,077,848
負債合計	25,978,505	24,362,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	4,558,329	5,165,331
株主資本合計	5,341,027	5,948,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,725	248,035
繰延ヘッジ損益	-	12,478
その他の包括利益累計額合計	259,725	260,514
少数株主持分	50,244	52,192
純資産合計	5,650,997	6,260,735
負債純資産合計	31,629,502	30,623,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,617,725	21,198,090
売上原価	12,880,981	13,888,599
売上総利益	7,736,744	7,309,490
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,989,012	4,979,170
一般管理費	981,683	991,511
のれん償却額	3,950	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,974,646	1, 2 5,974,631
営業利益	1,762,097	1,334,859
営業外収益		
受取利息	962	560
有価証券利息	521	75
受取配当金	9,911	10,749
その他	51,619	72,339
営業外収益合計	63,015	83,725
営業外費用		
支払利息	311,804	249,712
その他	840	6,108
営業外費用合計	312,644	255,821
経常利益	1,512,468	1,162,763
特別利益		
固定資産売却益	-	3 136
前期損益修正益	-	24,352
特別利益合計	-	24,488
特別損失		
減損損失	4 311,470	-
投資有価証券評価損	17,340	4,406
電話加入権評価損	-	4,734
子会社役員退職慰労金	-	800
特別損失合計	328,811	9,941
税金等調整前当期純利益	1,183,657	1,177,310
法人税、住民税及び事業税	150,236	394,097
法人税等調整額	431,132	113,763
法人税等合計	581,368	507,860
少数株主損益調整前当期純利益	-	669,449
少数株主利益	2,552	2,447
当期純利益	599,736	667,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	669,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,690
繰延ヘッジ損益	-	12,478
その他の包括利益合計	-	2,788
包括利益	-	1,670,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	667,790
少数株主に係る包括利益	-	2,447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
前期末残高	4,018,592	4,558,329
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	599,736	667,001
当期変動額合計	539,736	607,001
当期末残高	4,558,329	5,165,331
株主資本合計		
前期末残高	4,801,290	5,341,027
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	599,736	667,001
当期変動額合計	539,736	607,001
当期末残高	5,341,027	5,948,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266,659	259,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,933	11,690
当期変動額合計	6,933	11,690
当期末残高	259,725	248,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,095	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,095	12,478
当期変動額合計	25,095	12,478
当期末残高	-	12,478
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	291,754	259,725

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,028	788
当期変動額合計	32,028	788
当期末残高	259,725	260,514
少数株主持分		
前期末残高	48,192	50,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	1,947
当期変動額合計	2,052	1,947
当期末残高	50,244	52,192
純資産合計		
前期末残高	5,141,237	5,650,997
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	599,736	667,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,976	2,736
当期変動額合計	509,759	609,738
当期末残高	5,650,997	6,260,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183,657	1,177,310
減価償却費	2,252,658	2,256,264
長期前払費用償却額	51,906	46,389
繰延資産償却額	147,652	106,884
有形固定資産除却損	20,591	6,968
減損損失	311,470	-
のれん償却額	3,950	3,950
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,286	9,900
賞与引当金の増減額（は減少）	4,182	1,528
退職給付引当金の増減額（は減少）	61,379	60,301
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,963	232,040
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	14,289	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	6,219	10,807
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,330	4,340
受取利息及び受取配当金	11,395	11,385
支払利息	311,804	249,712
前期損益修正損益（は益）	-	24,352
その他の特別損益（は益）	-	4,734
投資有価証券評価損益（は益）	17,340	4,406
有形固定資産売却損益（は益）	-	136
その他営業外収益	50,293	70,480
その他営業外費用	840	6,108
売上債権の増減額（は増加）	373,822	83,925
たな卸資産の増減額（は増加）	273,426	540,128
その他の資産の増減額（は増加）	26,776	9,939
仕入債務の増減額（は減少）	585,411	407,017
未払消費税等の増減額（は減少）	39,989	57,213
その他の負債の増減額（は減少）	21,386	21,862
小計	3,834,582	3,380,083
利息及び配当金の受取額	11,395	11,385
利息の支払額	314,678	253,174
その他営業外の収入	49,016	62,691
その他営業外の支出	840	6,108
法人税等の支払額	142,428	164,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,437,047	3,030,787

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289,652	285,795
定期預金の払戻による収入	245,542	197,114
有形固定資産の取得による支出	882,952	963,776
有形固定資産の売却による収入	117	3,100
投資有価証券の取得による支出	1,400	1,000
国庫補助金等受入による収入	2,200	440
工事負担金等受入による収入	33,839	82,875
その他投資活動による収入	3,892	-
無形固定資産の取得による支出	-	163,512
その他投資活動による支出	33,774	77,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,185	1,208,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	143,300	502,000
長期借入れによる収入	5,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	7,877,560	7,615,660
リース債務の返済による支出	22,607	24,891
配当金の支払額	59,699	59,630
少数株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,103,666	2,202,682
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588,805	380,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,030	951,224
現金及び現金同等物の期末残高	951,224	570,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 連結子会社の日本ガスプランテック(株)は最終仕入原価法による原価法によっております。その他の会社は移動平均法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。 なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガスホルダー修繕引当金 当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(ト)LNGアンローディングアーム修繕引当金 当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ト)LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 a. 創立費 株ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月 11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。 b. 開発費 当社及び連結子会社のニチガスサービス(株)、国分隼人ガス(株)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。 (ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 a. 創立費 同左 b. 開発費 同左 (ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項 20年間で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内 閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純 利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで減価償却費に含めて表示してあり ました「長期前払費用償却額」は、当連結会計年度より 区分掲記しております。 なお前連結会計年度末の「長期前払費用償却額」は 41,490千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">48,715,584千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	48,715,584千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">50,799,502千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	50,799,502千円																				
減価償却累計額	48,715,584千円																								
減価償却累計額	50,799,502千円																								
<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,858,521千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,162,417</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,105,154</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">488,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,614,365</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,121,600千円</td> </tr> </table> <p>(うち一年以内に期限到来の借入金 815,800千円)</p>	製造設備	10,858,521千円	供給設備	8,162,417	業務設備	1,105,154	その他の設備	488,272	計	20,614,365	長期借入金	2,121,600千円	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,042,934千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,655,030</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,053,109</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">465,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216,210</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,305,800千円</td> </tr> </table> <p>(うち一年以内に期限到来の借入金 653,800千円)</p>	製造設備	10,042,934千円	供給設備	7,655,030	業務設備	1,053,109	その他の設備	465,135	計	19,216,210	長期借入金	1,305,800千円
製造設備	10,858,521千円																								
供給設備	8,162,417																								
業務設備	1,105,154																								
その他の設備	488,272																								
計	20,614,365																								
長期借入金	2,121,600千円																								
製造設備	10,042,934千円																								
供給設備	7,655,030																								
業務設備	1,053,109																								
その他の設備	465,135																								
計	19,216,210																								
長期借入金	1,305,800千円																								
<p>3.受取手形裏書譲渡高 13,745千円</p>	<p>3.受取手形裏書譲渡高 1,073千円</p>																								
<p>4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144,562千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">27,023</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,733,492</td> </tr> </table>	商品及び製品	144,562千円	仕掛品	27,023	原材料及び貯蔵品	1,733,492	<p>4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">154,807千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,077</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,279,111</td> </tr> </table>	商品及び製品	154,807千円	仕掛品	20,077	原材料及び貯蔵品	2,279,111												
商品及び製品	144,562千円																								
仕掛品	27,023																								
原材料及び貯蔵品	1,733,492																								
商品及び製品	154,807千円																								
仕掛品	20,077																								
原材料及び貯蔵品	2,279,111																								
<p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,269,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,731,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	借入実行残高	1,269,000	差引額	9,731,000	<p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">767,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,133,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,900,000千円	借入実行残高	767,000	差引額	10,133,000												
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円																								
借入実行残高	1,269,000																								
差引額	9,731,000																								
当座貸越極度額の総額	10,900,000千円																								
借入実行残高	767,000																								
差引額	10,133,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
役員賞与引当金繰入額	9,800	31,700	役員賞与引当金繰入額	10,450	26,710
給料	1,409,578	211,970	給料	1,390,922	194,033
賞与引当金繰入額	193,364	29,537	賞与引当金繰入額	205,993	29,062
退職給付引当金繰入額	90,770	13,092	退職給付引当金繰入額	109,931	16,395
役員退職慰労引当金繰入額	-	23,963	役員退職慰労引当金繰入額	-	20,259
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,200	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,200	-
減価償却費	1,290,833	77,572	減価償却費	1,265,509	121,605
2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、750千円であります。			2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,011千円あります。		
3.			3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 136千円		
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。			4.		
用途	種類	場所			
遊休土地	業務設備	鹿児島県内			
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当該遊休土地は地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地311,470千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出しております。</p>					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	567,707千円
少数株主に係る包括利益	2,552千円
計	570,259千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,933千円
繰延ヘッジ損益	25,095千円
計	32,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,160,885千円	現金及び預金勘定 869,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 209,660	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 298,341
現金及び現金同等物 951,224	現金及び現金同等物 570,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>643,960</td> <td>274,197</td> <td>369,762</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>4,192</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,222</td> <td>698</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,878</td> <td>279,088</td> <td>372,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	643,960	274,197	369,762	業務設備	4,695	4,192	503	その他設備	3,222	698	2,523	合計	651,878	279,088	372,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>619,252</td> <td>313,152</td> <td>306,100</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>4,695</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,222</td> <td>1,986</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,170</td> <td>319,834</td> <td>307,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	619,252	313,152	306,100	業務設備	4,695	4,695	-	その他設備	3,222	1,986	1,235	合計	627,170	319,834	307,335
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
供給設備	643,960	274,197	369,762																																						
業務設備	4,695	4,192	503																																						
その他設備	3,222	698	2,523																																						
合計	651,878	279,088	372,789																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
供給設備	619,252	313,152	306,100																																						
業務設備	4,695	4,695	-																																						
その他設備	3,222	1,986	1,235																																						
合計	627,170	319,834	307,335																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,634千円 1年超 306,155 合計 372,789	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,959千円 1年超 243,375 合計 307,335																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,951千円 減価償却費相当額 70,951 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,904千円 減価償却費相当額 66,904 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料LNGは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料LNG代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成34年9月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部門が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。

取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をおこなっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	520,764	520,764	-
(2) 現金及び預金	1,160,885	1,160,885	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,873,298	1,873,298	-
資産計	3,554,948	3,554,948	-
(1) 長期借入金	13,589,040	13,509,802	79,237
(2) その他の固定負債	65,539	61,790	3,749
(3) 1年以内に期限到来 の固定負債	7,635,683	7,794,487	158,803
(4) 買掛金	919,101	919,101	-
(5) 短期借入金	1,269,000	1,269,000	-
(6) 未払金	290,060	290,060	-
(7) 未払法人税等	152,318	152,318	-
負債計	23,920,742	23,996,559	75,816
デリバティブ取引	-	-	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,757

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価は記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	1,160,885	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,873,298	-	-	-
資産計	3,034,184	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において対象が無かったため、時価は記載しておりません。

3. 追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料LNGは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料LNG代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成34年9月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部門が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。

取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をおこなっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	449,697	449,697	-
(2) 現金及び預金	869,200	869,200	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,789,830	1,789,830	-
資産計	3,108,728	3,108,728	-
(1) 長期借入金	12,299,480	12,255,198	44,281
(2) その他固定負債	81,948	77,696	4,251
(3) 1年以内に期限到来 の固定負債	7,319,638	7,512,752	193,113
(4) 買掛金	1,336,609	1,336,609	-
(5) 短期借入金	767,000	767,000	-
(6) 未払金	378,005	378,005	-
(7) 未払法人税等	382,325	382,325	-
負債計	22,565,008	22,709,588	144,580
デリバティブ取引	19,543	19,543	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,740

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	869,200	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,789,830	-	-	-
資産計	2,659,031	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. デリバティブ取引

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の対象はヘッジ会計を適用しており、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	458,036	50,755	407,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,990	17,152	8,162
合計		467,027	67,908	399,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について17,340千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	440,054	50,755	389,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,642	11,795	2,152
合計		449,697	62,550	387,146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,406千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	買掛金	528,000	-	547,543
	合計		528,000	-	547,543

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,791,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,941,662</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,150,200</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.04%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし100%計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,463,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,753,419</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,215,445</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">501,587</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">36,385</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金((1)-(2))</td> <td style="text-align: right;">710,455</td> </tr> </table>	年金資産の額	14,791,461千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662	差引額	3,150,200	(1) 退職給付債務	3,463,874千円	(2) 年金資産計	2,753,419	イ. 適格退職年金	2,215,445	ロ. 都市ガス企業年金基金	501,587	ハ. 中小企業退職金共済	36,385	(3) 退職給付引当金((1)-(2))	710,455	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,505,322千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,488,259</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,982,936</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.97%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,372,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,722,445</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,174,597</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">483,435</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">64,411</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金((1)-(2))</td> <td style="text-align: right;">650,153</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,505,322千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259	差引額	1,982,936	(1) 退職給付債務	3,372,598千円	(2) 年金資産計	2,722,445	イ. 適格退職年金	2,174,597	ロ. 都市ガス企業年金基金	483,435	ハ. 中小企業退職金共済	64,411	(3) 退職給付引当金((1)-(2))	650,153
年金資産の額	14,791,461千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662																																				
差引額	3,150,200																																				
(1) 退職給付債務	3,463,874千円																																				
(2) 年金資産計	2,753,419																																				
イ. 適格退職年金	2,215,445																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	501,587																																				
ハ. 中小企業退職金共済	36,385																																				
(3) 退職給付引当金((1)-(2))	710,455																																				
年金資産の額	16,505,322千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259																																				
差引額	1,982,936																																				
(1) 退職給付債務	3,372,598千円																																				
(2) 年金資産計	2,722,445																																				
イ. 適格退職年金	2,174,597																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	483,435																																				
ハ. 中小企業退職金共済	64,411																																				
(3) 退職給付引当金((1)-(2))	650,153																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">256,782千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">239,446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,292</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td style="text-align: right;">27,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,024</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,288</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,232</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,573</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">518,668千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">163,904</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.49</td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.12</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	256,782千円	未実現利益による一時差異	239,446	役員退職慰労引当金繰入超過額	132,761	賞与引当金	94,292	事業税引当金	27,984	その他	219,024	繰延税金資産小計	970,291	評価性引当額	136,003	繰延税金資産合計	834,288	その他有価証券評価差額金	147,232	連結に伴う一時差異	4,482	繰延税金負債合計	151,714	繰延税金資産の純額	682,573	固定資産(繰延税金資産)	518,668千円	流動資産(繰延税金資産)	163,904	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	11.49	グループ内での税率差異	1.03	損益不算入の費用	0.33	住民税均等割	0.23	益金不算入の収益	0.12	その他差異	0.01	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.12	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">241,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">237,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,942</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">50,635</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td style="text-align: right;">37,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268,451</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209,491</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,695</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,731</td></tr> <tr><td>原料デリバティブ差益</td><td style="text-align: right;">7,064</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,495</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">407,726千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">160,768</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.75</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.14</td></tr> </table>	未実現利益による一時差異	241,197千円	退職給付引当金繰入超過額	237,142	賞与引当金	94,942	繰延資産	50,635	事業税引当金	37,816	その他	268,451	繰延税金資産小計	930,187	評価性引当額	209,491	繰延税金資産合計	720,695	その他有価証券評価差額金	140,731	原料デリバティブ差益	7,064	連結に伴う一時差異	4,403	繰延税金負債合計	152,200	繰延税金資産の純額	568,495	固定資産(繰延税金資産)	407,726千円	流動資産(繰延税金資産)	160,768	法定実効税率	36.15%	(調整)		グループ内での税率差異	0.98	損益不算入の費用	2.40	住民税均等割	0.23	益金不算入の収益	0.15	過年度法人税等	4.75	その他差異	1.22	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.14
退職給付引当金繰入超過額	256,782千円																																																																																																		
未実現利益による一時差異	239,446																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	132,761																																																																																																		
賞与引当金	94,292																																																																																																		
事業税引当金	27,984																																																																																																		
その他	219,024																																																																																																		
繰延税金資産小計	970,291																																																																																																		
評価性引当額	136,003																																																																																																		
繰延税金資産合計	834,288																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	147,232																																																																																																		
連結に伴う一時差異	4,482																																																																																																		
繰延税金負債合計	151,714																																																																																																		
繰延税金資産の純額	682,573																																																																																																		
固定資産(繰延税金資産)	518,668千円																																																																																																		
流動資産(繰延税金資産)	163,904																																																																																																		
法定実効税率	36.15%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	11.49																																																																																																		
グループ内での税率差異	1.03																																																																																																		
損益不算入の費用	0.33																																																																																																		
住民税均等割	0.23																																																																																																		
益金不算入の収益	0.12																																																																																																		
その他差異	0.01																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.12																																																																																																		
未実現利益による一時差異	241,197千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	237,142																																																																																																		
賞与引当金	94,942																																																																																																		
繰延資産	50,635																																																																																																		
事業税引当金	37,816																																																																																																		
その他	268,451																																																																																																		
繰延税金資産小計	930,187																																																																																																		
評価性引当額	209,491																																																																																																		
繰延税金資産合計	720,695																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	140,731																																																																																																		
原料デリバティブ差益	7,064																																																																																																		
連結に伴う一時差異	4,403																																																																																																		
繰延税金負債合計	152,200																																																																																																		
繰延税金資産の純額	568,495																																																																																																		
固定資産(繰延税金資産)	407,726千円																																																																																																		
流動資産(繰延税金資産)	160,768																																																																																																		
法定実効税率	36.15%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
グループ内での税率差異	0.98																																																																																																		
損益不算入の費用	2.40																																																																																																		
住民税均等割	0.23																																																																																																		
益金不算入の収益	0.15																																																																																																		
過年度法人税等	4.75																																																																																																		
その他差異	1.22																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.14																																																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,264,176	1,747,539	716,998	889,011	20,617,725	-	20,617,725
(2) セグメント間の内部売上高	1,107,227	38,859	779,126	12,372	1,937,586	1,937,586	-
計	18,371,404	1,786,398	1,496,125	901,383	22,555,312	1,937,586	20,617,725
営業費用	16,945,303	1,642,221	1,442,191	875,552	20,905,268	2,049,640	18,855,627
営業利益又は営業損失()	1,426,100	144,177	53,934	25,831	1,650,044	112,053	1,762,097
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,133,967	1,525,709	1,207,145	620,690	34,487,513	2,858,010	31,629,502
減価償却費	2,206,058	92,170	13,609	28,745	2,340,585	87,927	2,252,658
減損損失	311,470	-	-	-	311,470	-	311,470
資本的支出	858,265	36,631	6,367	7,357	908,622	76,150	832,472

(注) 1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要な製品
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
その他の事業	スポーツクラブ運営

3. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」及び「受注工事及びガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガス及び液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事及びガス機器事業」は、都市ガス及び液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売及び住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,264,176	1,747,539	716,998	19,728,714	889,011	20,617,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,227	38,859	779,126	1,925,213	12,372	1,937,586
計	18,371,404	1,786,398	1,496,125	21,653,928	901,383	22,555,312
セグメント利益	1,426,100	144,177	53,934	1,624,212	25,831	1,650,044
セグメント資産	31,133,967	1,525,709	1,207,145	33,866,822	620,690	34,487,513
セグメント負債	25,789,250	790,451	418,710	26,998,412	693,852	27,692,264
その他の項目						
減価償却費	2,206,058	92,170	13,609	2,311,839	28,745	2,340,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	863,839	93,495	8,653	965,988	7,357	973,345

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,546,351	1,972,374	793,932	20,312,657	885,433	21,198,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193,803	44,093	656,628	1,894,525	12,324	1,906,850
計	18,740,154	2,016,467	1,450,560	22,207,182	897,758	23,104,941
セグメント利益	1,050,976	117,038	55,066	1,223,081	16,482	1,239,564
セグメント資産	30,012,610	1,611,693	1,241,511	32,865,814	585,486	33,451,300
セグメント負債	24,280,913	728,518	425,557	25,434,989	651,791	26,086,780
その他の項目						
減価償却費	2,205,919	97,977	12,683	2,316,580	28,549	2,345,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	863,839	93,495	8,653	965,988	7,357	973,345

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,653,928	22,207,182
「その他」の区分の売上高	901,383	897,758
セグメント間取引消去	1,937,586	1,906,850
連結財務諸表の売上高	20,617,725	21,198,090

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,624,212	1,223,081
「その他」の区分の利益	25,831	16,482
セグメント間取引消去	112,053	95,294
連結財務諸表の営業利益	1,762,097	1,334,859

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,866,822	32,865,814
「その他」の区分の資産	620,690	585,486
棚卸資産等の調整額	2,858,010	2,827,807
連結財務諸表の資産合計	31,629,502	30,623,493

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,998,412	25,434,989
「その他」の区分の資産	693,852	651,791
短期借入金等の調整額	1,713,759	1,724,023
連結財務諸表の負債合計	25,978,505	24,362,757

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,311,839	2,316,580	28,745	28,549	87,927	88,865	2,252,658	2,256,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901,265	1,441,617	7,357	2,488	76,150	108,271	832,472	1,335,835

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注及び器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,546,351	1,972,374	793,932	885,433	21,198,090

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	都市ガス事業（単位：千円）
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度末残高	39,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社 の役員	日本ガスエネルギー(株) 代表取締役社長 青崎 彰	被所有 直接 0.03	役員の 兼任無	金融機関借入に 対する債務保証 注1	275,000	-	-
子会社 の役員	国分隼人ガス(株) 代表取締役社長 塚田 靖人	被所有 直接 0.42	役員の 兼任無	金融機関借入に 対する債務保証 注2	342,000	-	-

（注）1．日本ガスエネルギー（株）の代表取締役社長である青崎彰は、同社が金融機関から借入れている借入残高（平成23年3月31日現在 宮崎銀行155,000千円、鹿児島銀行120,000千円）に対して債務保証をしております。

2．国分隼人ガス（株）の代表取締役社長である塚田靖人は、同社が金融機関から借入れている借入残高（平成23年3月31日現在 宮崎銀行342,000千円）に対して債務保証をしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,667円29銭	1株当たり純資産額	5,173円79銭
1株当たり当期純利益金額	499円78銭	1株当たり当期純利益金額	555円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	599,736	667,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	599,736	667,001
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,269,000	767,000	0.943	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,615,660	7,289,560	1.030	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,023	30,078	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)	13,589,040	12,299,480	1.030	平成24年5月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のもの除く。)	65,239	81,888	-	平成25年4月～ 平成34年9月
合計	22,558,963	20,468,007	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,519,480	3,006,800	2,087,000	667,200
リース債務	29,735	24,147	16,228	7,545

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,804,695	11,974,056
供給設備	8,310,518	8,072,409
業務設備	1,990,688	1,960,892
附帯事業設備	238,148	203,887
休止設備	44,820	40,370
建設仮勘定	108,397	51,891
有形固定資産合計	23,497,269	22,303,507
無形固定資産		
ソフトウェア	15,719	300,423
その他無形固定資産	5,195	100
無形固定資産合計	20,914	300,524
投資その他の資産		
投資有価証券	520,124	500,814
関係会社投資	715,391	715,391
出資金	520	420
長期前払費用	21,732	13,290
繰延税金資産	187,067	65,335
その他投資	130,460	130,460
貸倒引当金	13,004	13,203
投資損失引当金	-	50,000
投資その他の資産合計	1,562,292	1,362,508
固定資産合計	25,080,476	23,966,539
流動資産		
現金及び預金	471,287	295,097
受取手形	46,478	13,526
売掛金	1,502,185	1,404,548
関係会社売掛金	154,479	162,228
未収入金	7,324	55,510
製品	18,651	15,329
原料	1,665,718	2,216,994
貯蔵品	84,112	91,119
前払費用	22,509	26,564
関係会社短期貸付金	1,240,000	1,182,500
関係会社短期債権	4,091	3,668
繰延税金資産	127,105	124,188
その他流動資産	17,915	37,690
貸倒引当金	15,964	4,718
流動資産合計	5,345,894	5,624,249
繰延資産		
開発費	105,639	-
繰延資産合計	105,639	-
資産合計	30,532,009	29,590,789

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 13,381,040	2 12,129,480
退職給付引当金	481,017	394,678
役員退職慰労引当金	367,250	135,210
ガスホルダー修繕引当金	51,821	66,111
LNGアンローディングアーム修繕引当金	7,743	18,550
その他固定負債	37,756	55,168
固定負債合計	14,326,629	12,799,199
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,577,009	2 7,271,150
買掛金	863,989	1,271,940
短期借入金	6 500,000	6 150,000
未払金	160,954	250,306
未払費用	205,917	192,356
未払法人税等	94,021	313,064
未払固定資産税	47,747	47,730
前受金	8,897	7,861
預り金	17,996	17,505
関係会社短期債務	283,616	339,394
賞与引当金	190,311	191,395
役員賞与引当金	30,000	24,560
その他流動負債	224,353	243,669
流動負債合計	10,204,816	10,320,934
負債合計	24,531,445	23,120,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	1,209,684	1,679,061
利益剰余金合計	4,957,998	5,427,375
株主資本合計	5,740,696	6,210,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,867	248,104
繰延ヘッジ損益	-	12,478
評価・換算差額等合計	259,867	260,582
純資産合計	6,000,564	6,470,656
負債純資産合計	30,532,009	29,590,789

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	12,005,266	12,671,527
製品売上合計	12,005,266	12,671,527
売上原価		
期首たな卸高	18,675	18,651
当期製品製造原価	5,949,216	6,676,548
当期製品自家使用高	12,179	12,958
期末たな卸高	18,651	15,329
売上原価合計	5,937,060	6,666,912
売上総利益	6,068,205	6,004,615
供給販売費	² 4,176,636	² 4,155,844
一般管理費	939,393	958,451
供給販売費及び一般管理費合計	5,116,030	5,114,295
事業利益	952,175	890,319
営業雑収益		
受注工事収益	334,788	217,882
器具販売収益	1,331,313	974,506
その他営業雑収益	37,654	35,652
営業雑収益合計	1,703,755	1,228,041
営業雑費用		
受注工事費用	320,213	201,423
器具販売費用	1,216,145	808,184
営業雑費用合計	1,536,358	1,009,607
附帯事業収益	4,568,131	4,745,102
附帯事業費用	4,270,258	4,821,167
営業利益	1,417,444	1,032,688
営業外収益		
受取利息	¹ 14,618	¹ 10,819
有価証券利息	521	75
受取配当金	¹ 22,888	¹ 23,722
賃貸料	¹ 108,162	¹ 108,490
雑収入	17,295	36,447
営業外収益合計	163,487	179,556
営業外費用		
支払利息	294,789	237,092
雑支出	585	6,091
営業外費用合計	295,375	243,184
経常利益	1,285,556	969,061

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 5,350
前期損益修正益	-	24,352
特別利益合計	-	29,703
特別損失		
減損損失	⁴ 311,470	-
電話加入権評価損	-	4,734
投資有価証券評価損	17,340	4,406
投資損失引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	328,811	59,141
税引前当期純利益	956,745	939,623
法人税、住民税及び事業税	60,349	286,003
法人税等調整額	423,385	124,243
法人税等合計	483,735	410,246
当期純利益	473,009	529,376

(附表)

【 営業費明細表 】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年 4 月 1 日至平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日至平成23年 3 月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		4,589,648	-	-	4,589,648	5,335,990	-	-	5,335,990
原料費		4,587,648	-	-	4,587,648	5,335,990	-	-	5,335,990
補助材料費		2,000	-	-	2,000	-	-	-	-
労務費		223,824	1,645,189	465,240	2,334,254	237,284	1,647,843	421,235	2,306,363
役員給与		-	-	90,138	90,138	-	-	79,896	79,896
役員賞与引当金繰入額		-	-	30,000	30,000	-	-	24,560	24,560
給料		134,263	970,190	182,535	1,286,989	138,619	950,523	165,203	1,254,346
雑給		4,774	26,771	8,614	40,161	4,711	36,391	5,654	46,756
賞与手当		29,943	211,450	37,667	279,062	30,671	208,089	29,675	268,436
賞与引当金繰入額		18,058	143,419	25,602	187,080	18,963	143,516	25,155	187,636
法定福利費		25,417	191,423	43,675	260,517	27,538	195,171	45,513	268,223
厚生福利費		1,557	14,004	7,623	23,185	1,788	12,510	6,277	20,576
退職手当		2,973	21,218	4,418	28,610	3,224	14,196	4,467	21,888
退職給付引当金繰入額		6,835	66,710	10,998	84,544	11,767	87,443	14,571	113,782
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	23,963	23,963	-	-	20,259	20,259
経費		428,186	1,440,595	398,076	2,266,858	395,743	1,437,520	417,272	2,250,536
修繕費		147,763	72,714	27,556	248,034	107,375	64,401	34,795	206,571
ガスホルダー修繕引当金繰入額		7,089	7,200	-	14,289	7,089	7,200	-	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		6,219	-	-	6,219	10,807	-	-	10,807
電力料		35,908	1,357	7,351	44,617	34,852	1,355	7,204	43,412
水道料		2,149	155	1,377	3,681	2,323	147	811	3,282
使用ガス費		7,803	362	2,856	11,023	8,182	403	3,173	11,759
消耗品費		13,882	59,271	16,897	90,051	14,068	57,689	16,885	88,642
運賃		41	1,568	365	1,975	70	1,481	444	1,997
旅費交通費		947	15,952	17,839	34,739	954	16,938	17,687	35,580
通信費		614	51,458	9,763	61,836	635	52,018	9,104	61,758
保険料		8,101	6,395	7,119	21,616	7,184	5,318	6,741	19,244
賃借料		1,321	95,702	18,736	115,760	1,233	104,647	16,750	122,631
委託作業費		100,696	561,124	32,088	693,909	113,071	585,713	35,327	734,112
租税課金	2	93,632	191,580	57,893	343,106	85,997	191,758	57,925	335,680
事業税		-	-	153,722	153,722	-	-	161,771	161,771
試験研究費		-	750	-	750	-	1,011	-	1,011
教育費		133	3,010	3,653	6,797	171	4,998	4,478	9,648
需要開発費		-	317,870	-	317,870	-	283,803	-	283,803
たな卸減耗費		-	503	-	503	-	1,156	-	1,156
固定資産除却費		37	25,254	298	25,590	-	27,666	347	28,013
貸倒引当金繰入額		-	4,335	-	4,335	-	4,703	-	4,703
雑費		1,844	24,025	40,555	66,425	1,726	25,107	43,823	70,656
減価償却費		707,556	1,090,852	76,076	1,874,484	707,530	1,070,480	119,942	1,897,953
合計		5,949,216	4,176,636	939,393	11,065,246	6,676,548	4,155,844	958,451	11,790,843

(注) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2 . 租税課金の内容は下記のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	197,405	190,530
道路占用料	134,154	133,477
その他	11,546	11,672
合計	343,106	335,680

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,314	161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,587,000	3,587,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	796,674	1,209,684
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	473,009	529,376
当期変動額合計	413,009	469,376
当期末残高	1,209,684	1,679,061
利益剰余金合計		
前期末残高	4,544,989	4,957,998
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	473,009	529,376
当期変動額合計	413,009	469,376
当期末残高	4,957,998	5,427,375
株主資本合計		
前期末残高	5,327,687	5,740,696

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	473,009	529,376
当期変動額合計	413,009	469,376
当期末残高	5,740,696	6,210,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266,659	259,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,791	11,763
当期変動額合計	6,791	11,763
当期末残高	259,867	248,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,095	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,095	12,478
当期変動額合計	25,095	12,478
当期末残高	-	12,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,754	259,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,887	715
当期変動額合計	31,887	715
当期末残高	259,867	260,582
純資産合計		
前期末残高	5,619,441	6,000,564
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	473,009	529,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,887	715
当期変動額合計	381,122	470,092
当期末残高	6,000,564	6,470,656

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 開発費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(7) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、関係会社の将来業績が回復する可能性を認識しつつも、財務の健全性の観点から、投資損失引当金50,000千円を計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金) (3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。	8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の手法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,611,124千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	46,611,124千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">48,595,140千円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	48,595,140千円																																
減価償却累計額	46,611,124千円																																				
減価償却累計額	48,595,140千円																																				
<p>2. 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,858,521千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,922,718</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,105,154</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">29,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,915,703</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">1,863,200千円</td> </tr> </table>	製造設備	10,858,521千円	供給設備	7,922,718	業務設備	1,105,154	附帯事業設備	29,309	計	19,915,703	日本政策投資銀行	1,863,200千円	<p>2. 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,042,934千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,417,443</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,053,109</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">22,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,535,582</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">1,097,800千円</td> </tr> </table>	製造設備	10,042,934千円	供給設備	7,417,443	業務設備	1,053,109	附帯事業設備	22,095	計	18,535,582	日本政策投資銀行	1,097,800千円												
製造設備	10,858,521千円																																				
供給設備	7,922,718																																				
業務設備	1,105,154																																				
附帯事業設備	29,309																																				
計	19,915,703																																				
日本政策投資銀行	1,863,200千円																																				
製造設備	10,042,934千円																																				
供給設備	7,417,443																																				
業務設備	1,053,109																																				
附帯事業設備	22,095																																				
計	18,535,582																																				
日本政策投資銀行	1,097,800千円																																				
<p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">37,953千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,394,981</td> </tr> </table>	当期圧縮記帳額	37,953千円	圧縮記帳累計額	2,394,981	<p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">82,985千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,477,966</td> </tr> </table>	当期圧縮記帳額	82,985千円	圧縮記帳累計額	2,477,966																												
当期圧縮記帳額	37,953千円																																				
圧縮記帳累計額	2,394,981																																				
当期圧縮記帳額	82,985千円																																				
圧縮記帳累計額	2,477,966																																				
<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,664</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	440千円	圧縮記帳累計額	29,664	供給設備		当期圧縮記帳額	1,760千円	圧縮記帳累計額	6,580	業務設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	83,217	<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,664</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	29,664	供給設備		当期圧縮記帳額	880千円	圧縮記帳累計額	7,460	業務設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	83,217
製造設備																																					
当期圧縮記帳額	440千円																																				
圧縮記帳累計額	29,664																																				
供給設備																																					
当期圧縮記帳額	1,760千円																																				
圧縮記帳累計額	6,580																																				
業務設備																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																				
圧縮記帳累計額	83,217																																				
製造設備																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																				
圧縮記帳累計額	29,664																																				
供給設備																																					
当期圧縮記帳額	880千円																																				
圧縮記帳累計額	7,460																																				
業務設備																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																				
圧縮記帳累計額	83,217																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(保証の相手) (種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>国分隼人ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,000</td> </tr> </table>	(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証	120,000千円	国分隼人ガス(株)	387,000	計	507,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(保証の相手) (種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>国分隼人ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">342,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,000</td> </tr> </table>	(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証	100,000千円	国分隼人ガス(株)	342,000	計	442,000																								
(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証	120,000千円																																				
国分隼人ガス(株)	387,000																																				
計	507,000																																				
(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証	100,000千円																																				
国分隼人ガス(株)	342,000																																				
計	442,000																																				
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	9,000,000	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	9,350,000																								
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円																																				
借入実行残高	500,000																																				
差引額	9,000,000																																				
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円																																				
借入実行残高	150,000																																				
差引額	9,350,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">93,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,386千円</td> </tr> </table> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、750千円であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">業務設備</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県内</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地311,470千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出してあります。</p>	賃貸料	93,943千円	受取利息及び受取配当金	27,386千円	用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県内	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">94,365千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,635千円</td> </tr> </table> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,011千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	賃貸料	94,365千円	受取利息及び受取配当金	23,635千円	土 地	5,350千円
賃貸料	93,943千円																
受取利息及び受取配当金	27,386千円																
用途	種類	場所															
遊休土地	業務設備	鹿児島県内															
賃貸料	94,365千円																
受取利息及び受取配当金	23,635千円																
土 地	5,350千円																

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
供給設備	347,055	127,196	219,859	供給設備	331,329	149,031	182,297
業務設備	4,695	4,192	503	業務設備	4,695	4,695	-
合計	351,750	131,388	220,362	合計	336,024	153,727	182,297
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,524千円	1年内			35,849千円
1年超			181,837	1年超			146,447
合計			220,362	合計			182,297
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,432千円	支払リース料			38,524千円
減価償却費相当額			41,432	減価償却費相当額			38,524
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて
困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて
困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>173,887千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>132,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>68,797</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td>27,984</td></tr> <tr><td>固定資産税引当金</td><td>17,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td>176,715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>597,408</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>136,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>461,404</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>147,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>147,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>314,172</td></tr> </table>	退職給付引当金	173,887千円	役員退職慰労引当金	132,761	賞与引当金	68,797	事業税引当金	27,984	固定資産税引当金	17,260	その他	176,715	繰延税金資産小計	597,408	評価性引当金額	136,003	繰延税金資産合計	461,404	その他有価証券評価差額金	147,232	繰延税金負債合計	147,232	繰延税金資産の純額	314,172	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>142,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>69,189</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産額</td><td>48,099</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td>32,801</td></tr> <tr><td>固定資産税引当金</td><td>17,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>236,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>546,812</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>209,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>337,320</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>140,731</td></tr> <tr><td>原料デリバティブ差益</td><td>7,064</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>147,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>189,524</td></tr> </table>	退職給付引当金	142,676千円	賞与引当金	69,189	税務上の繰延資産額	48,099	事業税引当金	32,801	固定資産税引当金	17,254	その他	236,790	繰延税金資産小計	546,812	評価性引当金額	209,491	繰延税金資産合計	337,320	その他有価証券評価差額金	140,731	原料デリバティブ差益	7,064	繰延税金負債合計	147,796	繰延税金資産の純額	189,524
退職給付引当金	173,887千円																																																		
役員退職慰労引当金	132,761																																																		
賞与引当金	68,797																																																		
事業税引当金	27,984																																																		
固定資産税引当金	17,260																																																		
その他	176,715																																																		
繰延税金資産小計	597,408																																																		
評価性引当金額	136,003																																																		
繰延税金資産合計	461,404																																																		
その他有価証券評価差額金	147,232																																																		
繰延税金負債合計	147,232																																																		
繰延税金資産の純額	314,172																																																		
退職給付引当金	142,676千円																																																		
賞与引当金	69,189																																																		
税務上の繰延資産額	48,099																																																		
事業税引当金	32,801																																																		
固定資産税引当金	17,254																																																		
その他	236,790																																																		
繰延税金資産小計	546,812																																																		
評価性引当金額	209,491																																																		
繰延税金資産合計	337,320																																																		
その他有価証券評価差額金	140,731																																																		
原料デリバティブ差益	7,064																																																		
繰延税金負債合計	147,796																																																		
繰延税金資産の純額	189,524																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14.22</td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td>0.37</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.06</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td>0.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>50.56</td></tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	14.22	損益不算入の費用	0.37	住民税均等割	0.06	益金不算入の収益	0.41	その他差異	0.17	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.56	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td>1.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.06</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td>0.69</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>5.95</td></tr> <tr><td>その他差異</td><td>0.23</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>43.66</td></tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		損益不算入の費用	1.96	住民税均等割	0.06	益金不算入の収益	0.69	過年度法人税等	5.95	その他差異	0.23	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.66																		
法定実効税率	36.15%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	14.22																																																		
損益不算入の費用	0.37																																																		
住民税均等割	0.06																																																		
益金不算入の収益	0.41																																																		
その他差異	0.17																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.56																																																		
法定実効税率	36.15%																																																		
(調整)																																																			
損益不算入の費用	1.96																																																		
住民税均等割	0.06																																																		
益金不算入の収益	0.69																																																		
過年度法人税等	5.95																																																		
その他差異	0.23																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.66																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,000円47銭	1株当たり純資産額 5,392円21銭
1株当たり当期純利益金額 394円17銭	1株当たり当期純利益金額 441円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	473,009	529,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,009	529,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注)1 (内 土地)	27,436,264 (3,454,700)	53,000 (-)	- (-)	27,489,264 (3,454,700)	15,515,208	882,356	11,974,056
供給設備 (注)2 (内 土地)	38,776,497 (208,428)	840,168 (-)	114,720 (2,964)	39,501,945 (205,464)	31,429,535	1,061,008	8,072,409
業務設備 (注)3.5 (内 土地)	3,044,559 (884,574)	74,902 (-)	14,949 (10,152)	3,104,871 (874,422)	1,143,979	93,726	1,960,892
附帯事業設備 (内 土地)	678,655 (-)	8,000 (-)	- (-)	686,655 (-)	482,767	42,260	203,887
休止設備 (内 土地)	64,019 (-)	- (-)	- (-)	64,019 (-)	23,648	4,449	40,370
建設仮勘定 (内 土地)	108,397 (-)	1,294,307 (-)	1,350,813 (-)	51,891 (-)	-	-	51,891
有形固定資産計 (内 土地)	70,108,394 (4,547,703)	2,270,377 (-)	1,480,124 (13,116)	70,898,647 (4,534,587)	48,595,140	(注)4 2,083,802	22,303,507
無形固定資産							
ソフトウェア	30,825	319,393	2,117	348,102	47,678	31,975	300,423
その他無形固定資産	11,369	-	1,200	10,170	10,069	5,095	100
無形固定資産計	42,195	319,393	3,317	358,272	57,747	(注)4 37,070	300,524
長期前払費用	48,771	772	17,047	32,496	19,206	9,183	13,290
繰延資産							
開発費	6,416,574	-	-	6,416,574	6,416,574	105,639	-
繰延資産計	6,416,574	-	-	6,416,574	6,416,574	105,639	-

(注)1. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 29,664千円

2. 工事負担金による当期圧縮額 82,985千円 圧縮累計額 2,477,966千円

国庫補助金による当期圧縮額 880千円 圧縮累計額 7,460千円

3. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 83,217千円

4. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額2,120,872千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,897,953千円、
附帯事業の減価償却費218,184千円、及び電話加入権の評価損4,734千円であります。

5. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	H22.4~ H23.3	782,825	57,208	-	-	-	-
ソフトウェア	新システム構築	H22.5 H23.2	301,508	24,696	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	H22.4~ H23.3	852,169	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯(株)	783,750	405,982
		(株)鹿児島銀行	47,880	26,956
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本銀行	30,277	5,752
		阿久根ガス(株)	15,000	5,437
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		第一生命保険(株)	18	2,259
		東京ガス(株)	5,407	2,054
		その他12銘柄	51,726	11,272
			計	1,364,458

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	13,004	199	-	-	13,203
	流動資産	15,964	4,718	15,964	-	4,718
	計	28,968	4,917	15,964	-	17,921
投資損失引当金		-	50,000	-	-	50,000
役員退職慰労引当金		367,250	20,259	252,300	-	135,210
ガスホルダー修繕引当金		51,821	14,289	-	-	66,111
LNGアンローディング アーム修繕引当金		7,743	10,807	-	-	18,550
賞与引当金		190,311	191,395	190,311	-	191,395
役員賞与引当金		30,000	24,560	30,000	-	24,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,070
預金	7,773
当座預金	280,028
普通預金	216
決済用預金	8
振替貯金	
計	288,027
合計	295,097

(イ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
図南工業(株)	8,295
積水ハウス(株)	4,200
萩原建設(株)	454
(株)美華園	298
テクノ冷熱(株)	279
合計	13,526

b.期日別内訳

期日	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月以降	計
金額（千円）	9,993	279	3,254	-	13,526

(ウ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
宮崎ガス(株)	284,672
日本澱粉工業(株)	97,376
住友ゴム工業(株)	79,813
京セラ(株)	47,043
ソニーセミコンダクタ九州(株)	31,372
その他	864,268
合計	1,404,548

b.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円）	発生高（千円）	回収高（千円）	期末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,502,185	19,599,956	19,697,593	1,404,548	93.3	27.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)製品

品名	数量（m ³ ）	金額（千円）
ガス（鹿児島工場）	182,654	13,954
ガス（国分隼人製造所）	20,850	1,374
合計	203,504	15,329

(オ) 原料

品名	数量 (t)	金額 (千円)
液化天然ガス	34,347	2,192,099
液化石油ガス	314	24,894
合計	-	2,216,994

(カ) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
材料	37,703
ガスメーター	8,578
販売器具	44,837
合計	91,119

固定負債

長期借入金

借入先名	長期借入金 (千円)	1年以内に期限到来の固定負債 (千円)	期末残高 (千円)
(株)宮崎銀行	4,967,000	2,707,400	7,674,400
(株)鹿児島銀行	3,346,400	2,386,800	5,733,200
(株)日本政策投資銀行	1,718,000	979,800	2,697,800
(株)福岡銀行	1,235,800	588,000	1,823,800
(株)南日本銀行	364,880	188,160	553,040
鹿児島信用金庫	353,000	117,600	470,600
日本生命保険相互会社	144,400	224,600	369,000
(株)みずほ銀行	-	59,200	59,200
合計	12,129,480	7,251,560	19,381,040

貸借対照表に計上の1年以内に期限到来の固定負債は7,271,150千円であります。

内訳 (長期借入金 7,251,560千円 リース債務 19,590千円)

流動負債

買掛金

相手先名	金額 (千円)
エルエヌジージャパン(株)	837,019
大分エル・エヌ・ジー(株)	100,042
(株)ジャパンガスエナジー	93,045
(株)ノーリツ	53,569
(株)リンナイ	48,550
その他	139,712
合計	1,271,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム なし なし 無料 併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第94期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第95期中)(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)平成22年12月24日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩切 英彦 印
代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩切 英彦 印
代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。